

平成22年度  
蒲郡市事務事業評価  
結果報告書

= 教育委員会学校給食課 =

平成22年度事務事業評価表	担当	教育委員会 学校給食課	内線等	66-1800
---------------	----	-------------	-----	---------

事務事業名	524	給食配送事業		
根拠法令等	学校給食法	事業開始年度 事業期間	昭和45年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	給食を提供するため
対象(受益者) (誰・何を)	小中学校・保育園の児童、生徒
目標 (目指す成果)	安全かつ適時・適温の給食を効率的に提供する
そのための 手段 (手法)	給食及び食器などの用品を積み込んだコンテナをトラックで配送する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
給食配送委託料 (千円)	55,845	55,066	55,244
給食センター-費 (千円)	221,071	214,532	574,527
配送車両数	9台	9台	9台

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
給食センター-費内比率	目標			9.62	
	実績	25.26	25.67		年度
委託金額の変化率	目標			98.92	
	実績	100	98.61		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

給食センター-費内比率	(給食配送委託料/給食センター-費) × 100 23年度より給食食材費が増えたため比率が大きく変化。
委託金額の変化率	(各年度給食配送委託料/平成21年度委託料) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.16人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.03人	係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.18人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	59,601	58,765	61,463
	人件費	1,116	1,260	
	合計	60,717	60,025	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	60,717	60,025	61,463

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	トラック配送は学校給食を効率的に学校給食センターで調理するため、学校へ配送するもので、学校給食センター調理のためには不可欠な事業である。給食に必要な用品調達する事業であり、学校給食センター調理のためには不可欠な事業である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	給食の調理開始から喫食までの時間について文部科学省の指導があるため限られた時間で配送することが求められているが、配送車9台で確実に学校へ届けている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	決まった時間に配送し、回収できているので配送車9台で確実に学校へ届けている。しかし、給食人数は減少傾向だが、偏りがある。また少人数学級化が進み、クラス数も偏りがあり、食缶、コンテナ、配送順路などを詳細に検討することが必要。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	配送トラック維持及び運転業務は運送業者へ委託しているため、専用トラック数や運転手等の確保については、省力化が図れているが、給食用品(コンテナ、食缶、食器)の老朽化で更新が必要になるため、更新時に多額の費用が必要になる。食器については強化磁器食器のため、破損したものをから順次取替えている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	財政の厳しいおりから、効率的な配送方法を検討していく。

平成22年度事務事業評価表	担当	教育委員会 学校給食課	内線等	66-1800
---------------	----	-------------	-----	---------

事務事業名	525	学校給食運営事業		
-------	-----	----------	--	--

根拠法令等	学校給食法	事業開始年度 事業期間	昭和45年度	
-------	-------	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	4.豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育	
------	--------------------	-----	------	--

基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
----------------	--------------------	--	--	--

市長マニフェスト	-			
----------	---	--	--	--

市長マニフェストの執行状況	-			
---------------	---	--	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	給食を提供するため
対象(受益者) (誰・何を)	小中学校・保育園の児童、生徒
目標 (目指す成果)	安全かつ適時・適温の給食を効率的に提供する
そのための 手段 (手法)	給食食材を購入し、調理する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
給食人員	8,760人	8,570人	8,515人
延べ給食数	1,613,988食	1,604,956食	1,627,400食

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
給食人員変化率	目標			97.20%	年度
	実績	100%	97.83%		
延給食数変化率	目標			100.83%	年度
	実績	100%	99.44%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明


事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	20.04人	次長 課長級	0.87人	補佐級	0.82人	係長級		一般職	17.55人	非常勤	0.80人	再任用	
H22 人工計	20.02人	次長 課長級	0.92人	補佐級	0.80人	係長級		一般職	12.60人	非常勤	1.70人	再任用	4.00人

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	104,049	105,885	427,625
	人件費	113,845	98,059	
	合計	217,894	203,944	
財源 内訳	特定財源			315,714
	一般財源	217,894	203,944	111,911

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	学校給食法第4条により、「義務教育諸学校の設置者は、学校給食が実施されるように努めなければならない。」とあり、調理方法等についても文部科学省の衛生管理基準に定めがある。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	調理場内主要個所に正規調理員を配置し、その補助業務を臨時職員が行っている。給食費徴収、管理業務、物資購入検収業務は、学校給食会に委託している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	現在の進め方がベストと考えるが、人員体制については、今後正規調理員が退職することにより人数が変化するため、これに対応したものとなるよう検討の余地がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	他市では、調理作業を民間委託しているところもあり、作業の見直し、人員体制をどのようにすべきかの課題がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	調理員全員が50歳代のため早急に人員体制の結論を出す必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	教育委員会 学校給食課	内線等	66-1800
事務事業名	526	給食施設維持管理事業			
根拠法令等	学校給食法	事業開始年度 事業期間	平成16年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	4.豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	学校教育		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	給食を提供するため
対象(受益者) (誰・何を)	小中学校・保育園の児童、生徒
目標 (目指す成果)	安全かつ適時・適温の給食を効率的に提供できる施設を維持管理する
そのための 手段 (手法)	学校給食センタ - 施設、設備の定期点検、整備、補修を行う

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
給食施設維持 管理事業費	30,430,906	23,625,900	44,721,000
給食数	1,613,988	1,604,956	1,620,200
修繕料	12,249,678	6,007,365	27,850,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1食あたりの 事業費	目標			27.60	年度
	実績	18.85	14.72		
修繕料の割合	目標			62.27	年度
	実績	40.25	25.43		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

1食あたりの事業費	給食施設維持管理事業費/給食数
修繕料の割合	修繕料(工事費用含む)/給食施設維持管理事業費

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.80人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.15人	係長級		一般職	0.35人	非常勤	0.20人	再任用	
H22 人工計	0.80人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.15人	係長級		一般職	0.30人	非常勤	0.30人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	30,431	23,626	44,721
	人件費	4,737	4,110	
	合計	35,168	27,736	
財源 内訳	特定財源	121	159	205
	一般財源	35,047	27,577	44,516

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	学校給食センターは学校給食法による給食を調理する施設である。学校給食法や文部科学省の衛生管理基準等で定められた衛生状態を維持して調理するための施設の維持管理事業である。常に稼働可能な状態にするために必要不可欠な機器を定期的に点検、整備、修理を行うものである。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	空調機器、厨房機器、ボイラ - 設備など定期的に点検、整備し、修理が必要なもので、簡単なものは調理員が修理し、簡単でないものは、事務職員が専門業者に依頼し、修理している。現在のメンテナンスはすべて専門委託業者に委託している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	学校給食センター開設後7年が経過し、機器などは定期的に点検、整備、修理してきたが、故障で直ちに修理しないと給食が調理出来なくなり、急に献立を変えなければならない事態も起きるようになってきた。機器の故障時の体制の整備を改善する必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	機器故障時の対応として、代替機器の設置、あるいは、定期的な部品、機器の取替、または総合的な設備の維持管理について知識がある者(委託を含めて)を配置し、常に良好な状態にしておくことが、施設設備を長く使用でき、学校給食センターの有効活用につながっていく。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	現在の蒲郡市のきびしい財政状況を考えると、今しばらくは現状でいくしかない。ただし、機器の早期買換えは必要になる。